

令和元年度

年 報

寝屋川市保健所

目 次

第1	市の概況	1
第2	保健所の沿革	5
第3	組織	5
第4	事務分掌	6
第5	現員表	7
第6	施設概要	8
第7	事務概要	9
	保健総務課事務概要	
1	地域保健審議会	9
2	保健医療協議会	9
3	地域のネットワーク会議	12
4	健康危機事象対策	13
5	研修及び実習指導関係	15
6	食育推進・栄養指導	16
7	健康づくり・生活習慣病予防	19
8	医事関係事務	19
9	薬事関係事務	22
10	統計事務	25
	保健衛生課事務概要	
1	食品衛生	26
2	環境衛生	33
3	動物の愛護及び管理	37
	保健予防課事務概要	
1	感染症予防	39
2	結核予防	42
3	性感染症予防	46
4	保健師活動	47
5	公費負担医療	47
6	精神保健	48
7	難病対策	50
8	その他の活動状況	52
	健康づくり推進課事務概要	
1	予防接種事業	53
2	成人保健事業	54
3	たばこ対策推進事業	59
4	門真スポーツセンタープール利用補助事業	59
5	ワガヤネヤガワ健康フェスタ開催事業	59
6	地域・職域連携推進事業	60
7	特定健診・特定保健指導事業	60

第1 市の概況

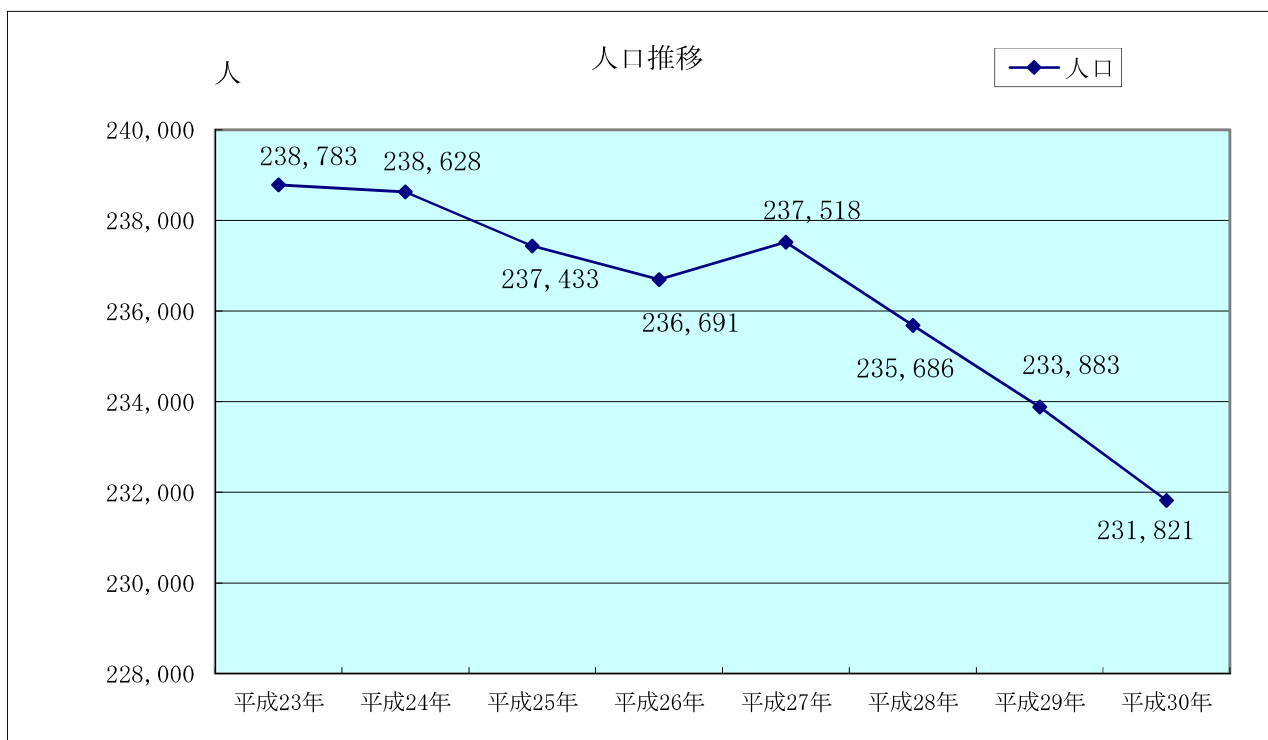
寝屋川市は、大阪府の北東部、淀川左岸に位置する人口約23万人、面積約24.7km²の地域である。地勢は西部の平坦部（海拔2～3m）と東部の丘陵地帯（海拔50m前後）に大別され、市の中心を流れる寝屋川と、淀川の水運を得て発展してきた。

鉄道は市の中心を縦走する京阪本線と、南東部を通るＪＲ学研都市線がある。主要道路の国道１号、国道170号（大阪外環状線）と相まって、大阪、京都との交通の便は良く、昭和40年代にベッドタウンとして開発が進められた。その結果、寝屋川市の人口は昭和35年の5万人から、昭和50年には25万人に増加し、昭和35年から昭和50年までの人口増加率は日本一を記録している（昭和50年国勢調査における人口10万人以上の市での順位）。以後人口は横ばいだったが、平成７年以降減少に転じて現在に至っている。

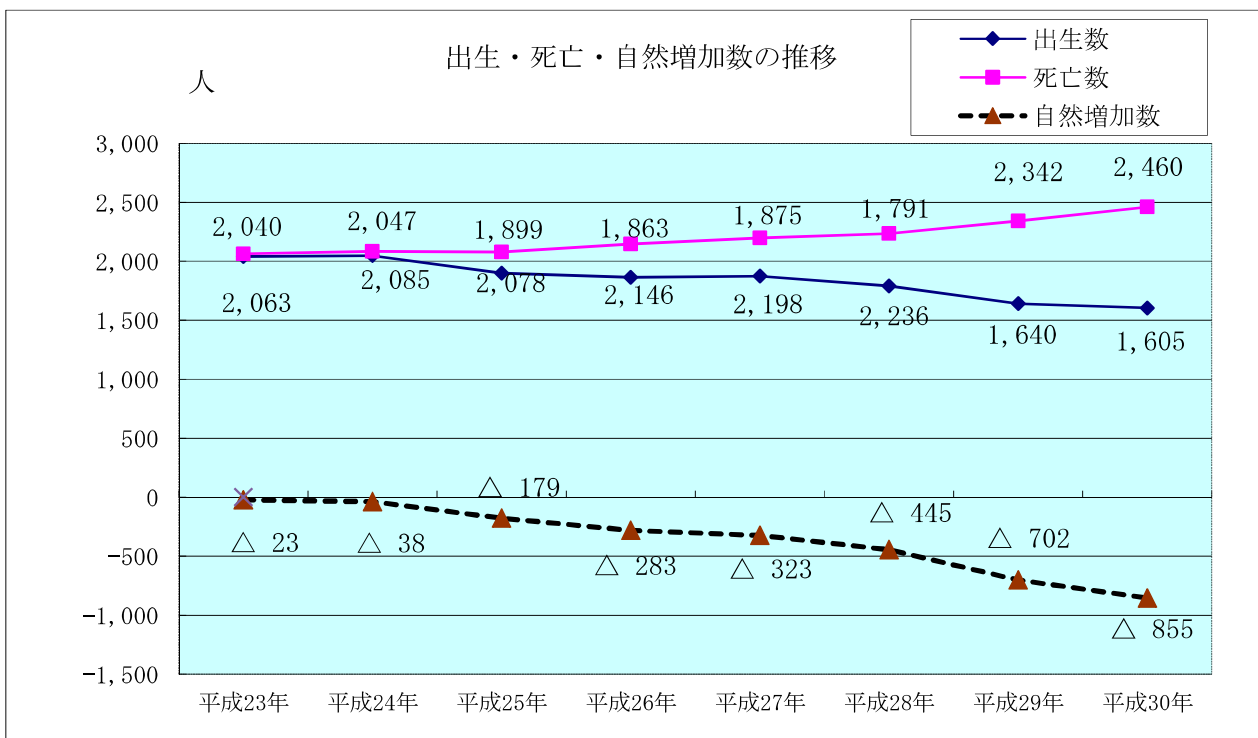
本市では、これまで保健福祉センターを中心に保健行政を担ってきたが、平成31年４月の中核市移行に伴い寝屋川市保健所を設置するとともに、保健福祉センターに保健所すこやかステーションを開設し、福祉・子育て部門の両方への相談や手続きのワンストップサービスによる利便性の向上を図るなど、市と府で行ってきた保健衛生サービスを市で一体的に行い、総合的な保健衛生サービスの提供を進めている。



1 人口・出生・死亡・自然増加の推移



※引用元:大阪府 人口動態統計データ「人口動態総覧、保健所・市町村別」



※引用元:大阪府 人口動態統計データ「人口動態総覧、保健所・市町村別」

2 人口動態の推移

区 分		平成28年	平成29年	平成30年
		寝屋川市	寝屋川市	寝屋川市
人 口（各年10月1日現在）		235,686	233,883	231,821
出 生	実数	1,791	1,640	1,605
	出生率 (人口千対)	7.6	7	6.9
	合計特殊出生率	1.44	1.43	1.39
死 亡	実数	2,236	2,342	2,460
	死亡率 (人口千対)	9.5	10	10.6
乳児死亡 (再掲)	実数	2	4	4
	死亡率 (出生千対)	1.1	2.4	2.5
自然増加	実数	△445	△702	△855
	増加率 (人口千対)	△0.19	△3.0	△3.69
死 産	実数	37	27	29
	死産率 (出産千対)	20.2	16.2	17.7
婚 姻	実数	1,052	1,020	998
	婚姻率 (人口千対)	4.5	4.4	4.3
離 婚	実数	521	476	459
	離婚率 (人口千対)	2.21	2.04	1.98

※引用元：大阪府 人口動態統計データ「人口動態総覧、保健所・市町村別」

3 死因別内訳

死 因	平成28年			平成29年			平成30年		
	実数	順位	死亡率	実数	順位	死亡率	実数	順位	死亡率
			百分比			百分比			百分比
悪性新生物	737	1	312.7	732	1	313.0	708	1	305.4
			33			31.3			28.8
心疾患	320	2	135.8	384	2	164.2	419	2	180.7
			14.3			16.4			17.0
肺炎	279	3	118.4	204	3	87.2	233	3	100.5
			12.5			8.7			9.5
脳血管疾患	151	4	64.1	146	4	62.4	153	4	66
			6.8			6.2			6.2
不慮の事故	68	5	28.9	54	7	23.1	83	5	35.8
			3			2.3			3.4
老衰	66	6	28	86	5	36.8	78	6	33.6
			3			3.7			3.2
慢性閉塞性肺疾患	26	10	11	47	9	20.1	57	7	24.6
			1.2			2.0			2.3
腎不全	45	7	19.1	57	6	24.4	46	8	19.8
			2			2.4			1.9
糖尿病	18	11	7.6	23	11	9.8	45	9	19.4
			0.8			1.0			1.8
肝疾患	38	9	16.1	49	8	21.0	43	10	18.5
			1.7			2.1			1.7
自殺	42	8	17.8	35	10	15.0	39	11	16.8
			1.9			1.5			1.6
その他	446		189.2	525		224.5	595		256.7
			19.9			22.4			24.2
合計	2,236			2,342			2,460		
			100			100.0			101.6

※ 引用元：大阪府 人口動態統計データ「人口動態総覧、保健所・市町村別」

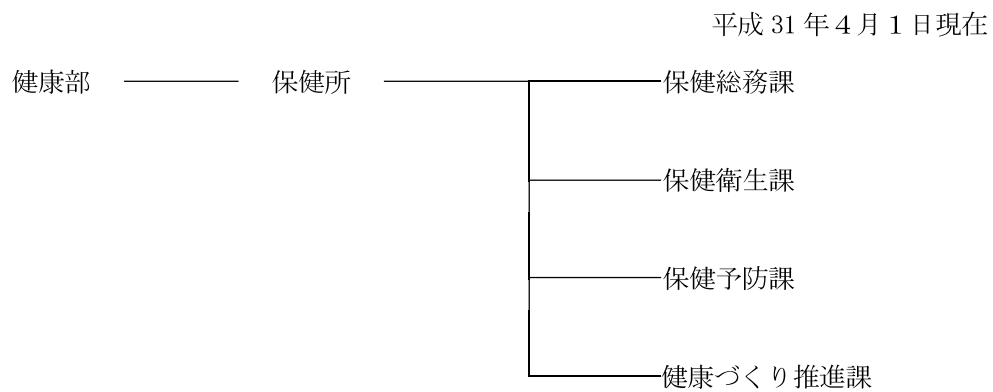
※ 死因別順位の配列は平成30年の順位による。

※ 死亡率は、人口10万人対率である。

第2 保健所の沿革

年 月 日	説 明
昭和 46 年 4 月 1 日	寝屋川市八坂町 119 番地に大阪府寝屋川保健所が設置される。 枚方保健所から寝屋川保健所へ寝屋川市分が移管替えとなる。
昭和 46 年 4 月 14 日	住居表示が「寝屋川市八坂町 28 番 3 号」となる。
平成 12 年 4 月 1 日	名称が「大阪府寝屋川府民健康プラザ」となる。
平成 16 年 4 月 1 日	「大阪府寝屋川府民健康プラザ」の名称が廃止され、「大阪府寝屋川保健所」となる。
平成 31 年 4 月 1 日	寝屋川市の中核市移行に伴い、大阪府から寝屋川市に保健所が移管され、 「寝屋川市保健所」を設置する。 保健福祉センターに、「保健所すこやかステーション」を開設する。

第3 組織



第4 事務分掌

1 保健総務課

- (1) 保健衛生及び地域医療に係る企画及び調整に関すること
- (2) 保健衛生に係る調査及び統計に関すること
- (3) 健康危機管理の総括に関すること
- (4) 医事及び薬事に関すること
- (5) 食育の推進に関すること
- (6) 特定給食施設等の栄養指導に関すること
- (7) 保健師の保健活動の総合調整及び推進に関すること
- (8) 保健所内の総合調整に関すること
- (9) 保健所の事務で保健所の他課の所管に属しないこと
- (10) 保健所の庶務に関すること

2 保健衛生課

- (1) 食品衛生に関すること
- (2) 環境衛生に関すること
- (3) 衛生上の試験及び検査に関すること
- (4) 狂犬病の予防並びに動物の愛護及び管理に関すること
- (5) 鳥獣及び害虫に関すること
- (6) 専用水道及び簡易専用水道に関すること
- (7) 墓地、納骨堂及び火葬場の経営等の許可に関すること

3 保健予防課

- (1) 感染症の対策及び予防に関すること
- (2) 感染症診査協議会及び感染症発生動向調査委員会に関すること
- (3) 精神保健に関すること
- (4) 難病対策に関すること
- (5) 原子爆弾被爆者の医療等に関すること
- (6) 石綿健康被害救済給付申請の受付に関すること

4 健康づくり推進課

- (1) 健康づくりの啓発及び普及に関すること
- (2) 成人保健に関すること
- (3) 成人の予防接種に関すること
- (4) 特定健診・特定保健指導に関すること
- (5) 地域・職域連携に関すること

第5 現員表

平成31年4月16日現在

区分		保健所	保健総務課	保健衛生課	保健予防課	健康づくり推進課	合計
正職員	医師	2(1)					2(1)
	事務職員	1	7(1)	2	6(1)	6	22(2)
	事務職員 (化学)			2			2
	保健師		4(1)		14(3)	7	25(4)
	薬剤師		4(2)	6(3)			10(5)
	獣医師			4(1)			4(1)
	管理栄養士		2				2
	栄養士					1	1
	精神保健 福祉士				3(1)		3(1)
	小 計	3(1)	17(4)	14(4)	23(5)	14	71(14)
特定任期付 職員	保健師		1				1
任期付職員	診療放射線 技師		1				1
	事務職員					1	1
非常勤嘱託 職員	医療相談員		1				1
	難病専門員				1		1
合 計		3(1)	20(4)	14(4)	24(5)	15	76(14)

※（ ）内は、職員数のうち大阪府からの派遣職員数

第6 施設概要

1 保健所

担当窓口	保健総務課（総務企画担当・医事薬事担当） 保健衛生課（食品衛生担当・環境衛生担当・動物衛生担当） 保健予防課（感染症担当）
所在地	大阪府寝屋川市八坂町28番3号
敷地面積	1,636.37 m ²
建築面積	829.24 m ²
延床面積	1,396.86 m ²
構造	鉄筋コンクリート造 地上2階建
開設年月日	平成31年4月1日（昭和46年建設）
施設	3階：機械室 2階：講堂、検査室、相談室、会議室、資料室、控室、更衣室 1階：事務室、相談室、予診室、計測室、診察室、相談室、宿直室、機械室、犬舎 別棟：分室、書庫、車庫 その他：駐車場（来所者用10台）、駐輪場（約30台）

2 保健所すこやかステーション

担当窓口	保健予防課（難病担当・精神保健福祉担当） 健康づくり推進課（健康づくり担当・特定健診担当）
所在地	大阪府寝屋川市池田西町28番22号（市立保健福祉センター1階）
延床面積	約262 m ²
開設年月日	平成31年4月1日
施設	事務室、相談コーナー

第7 事務概要

＜保健総務課事務概要＞

保健総務課は、保健衛生及び地域医療の企画調整、管内関係機関等との連絡調整を図るとともに、医事、薬事、食育推進、栄養指導、健康危機事象対策、厚生労働統計等の業務を行い、保健衛生の総合的なサービスの提供を進めている。

1 地域保健審議会（所管課：健康政策課）

(1) 概要

多岐にわたる健康に関する取組において、専門的観点から様々な意見を聴取し、市民の健康づくりや地域保健対策を総合的に推進するとともに、保健所の運営について審議する。

(2) 開催状況

開催年月日	会議内容
令和元年8月2日	1 寝屋川市地域保健審議会委員の委嘱 2 委員長及び副委員長の選出について 3 寝屋川市保健所の業務概要について 4 寝屋川市健康増進計画の進捗状況について
令和元年12月26日	1 食育について 2 自殺対策について 3 受動喫煙対策について

2 保健医療協議会

(1) 概要

大阪府保健医療計画に基づく北河内二次医療圏内における保健医療施策及びそれに関連する福祉施策について、向上を図ることを目的とする。

(2) 会議開催状況（事務局：寝屋川市保健所）

協議会・専門部会名	開催年月日	出席委員数	会議内容
北河内在宅医療懇話会	令和元年 8月28日	37	1 地域医療介護総合確保基金（医療）について 2 在宅医療の推進について 3 その他
北河内薬事懇話会	令和元年 10月10日	11	1 後発医薬品安心使用促進事業の結果報告と今後の取組予定について 2 薬局における、24時間採尿による栄養状態の把握 栄養指導の効果の検証 3 各支部薬剤師会での取組状況について

(3) 委員等名簿

ア 北河内在宅医療懇話会

	氏 名	所 属 等	備 考
1	香 川 英 生 (副 会 長)	寝屋川市医師会会長	医 師 会
2	藤 本 良 知	枚方市医師会会長	
3	樋 野 剛 司	寝屋川市医師会副会長	
4	田 中 満	守口市医師会副会長	
5	外 山 学 (会 長)	門真市医師会副会長	
6	中 村 幸 枝	大東・四條畷医師会理事	
7	山 添 康	交野市医師会常務理事	
8	北 川 敏 夫	枚方市歯科医師会会長	歯 科 医 師 会
9	中 川 猛	寝屋川市歯科医師会会長	
10	竹 下 雅 江	守口市歯科医師会副会長	
11	都 留 琢 磨	門真市歯科医師会専務理事	
12	高 橋 敏 史	大東・四條畷歯科医師会地域医療担当理事	
13	平 沼 憲 一	交野市歯科医師会会長	
14	松 永 光 樹	枚方市薬剤師会理事	薬 剤 師 会
15	澤 田 昇	寝屋川市薬剤師会副会長	
16	増 田 眞 一	守口市薬剤師会会長	
17	黒 岩 勉	門真市薬剤師会幹事	
18	大 谷 榮	北河内薬剤師会会長	
19	伊 内 康 宏	中村病院地域連携本部本部長	医 療 圏 病 院 関 係 者
20	高 木 徹	関西医科大学香里病院地域医療連携部課長代理	
21	花 見 ゆ かり	松下記念病院患者支援連携センター看護師長	
22	高 田 順 子	蒼生病院地域医療連携室主任	
23	奥 田 貴 美 代	畷生会脳神経外科病院 入退院支援センター看護師長	
24	寺 田 弓 子	交野病院地域医療連携室室長	
25	岩 出 る り 子	訪問看護ステーションみらい代表取締役	医 療 圏 在 宅 医 療 関 係 者
26	宮 城 美 紀	寝屋川市第五中学校区 地域包括支援センター看護師	
27	吉 田 益 子	ハルニレ訪問看護ステーション管理者	
28	篠 田 清 司	門真第1地域包括支援センター管理者	
29	松 元 弘 子	畷生会ふれあい訪問看護ステーション管理者	
30	村 上 朱 里	交野市地域包括支援センターセンター長	
31	水 野 和 代	特定非営利活動法人ななクラブ理事長	医療圏認定栄養 ケアステーション 代表

32	長尾 喜一郎	ねや川サナトリウム理事長兼院長	大阪精神科病院協会
33	高須 久美子	佐藤病院看護部教育部長	大阪府看護協会
34	濱 吉 信 彰	寝屋川市社会福祉協議会事務局長	社会福祉協議会
35	矢野 千加子	枚方市地域包括ケア推進課課長	市町村
36	松岡 克博	寝屋川市高齢介護室課長	
37	瀬尾 邦雄	守口市高齢介護課課長	
38	三宅 聖子	門真市高齢福祉課課長	
39	阪本 律子	四條畷市高齢福祉課課長	
40	岸田 サカエ	大東市保健医療部高齢介護室課長	
41	西口 香苗	交野市高齢介護課課長	

イ 北河内薬事懇話会

	氏 名	所 属 等
1	外 山 学	門真市医師会副会長
2	中 川 猛	寝屋川市歯科医師会会長
3	岩瀬 敦彦	枚方市薬剤師会会長
4	寒川 慶一 (会 長)	寝屋川市薬剤師会会長
5	増田 眞一	守口市薬剤師会会長
6	喜多 伸元	門真市薬剤師会会長
7	大谷 榮	北河内薬剤師会会長
8	加角 晃子	大東市地域保健課長
9	増田 敬宜	守口市健康推進課長
10	岡崎 和一	関西医科大学附属病院薬剤部長
11	羽尻 昌功	大阪府薬剤師会理事

3 地域のネットワーク会議

(1) 北河内圏域心疾患医療ネットワーク会議

大阪府医療計画に基づき、心血管疾患について、北河内圏域における急性期病院と開業医との連携の推進、医療機能の役割分担と医療の質の向上をめざし、地域の人々が安心して医療が受けられること、及び多職種の地域連携推進を目的とする。(事務局：寝屋川市保健所)

会議名	開催年月日	参加機関	出席者数	議 題
北河内圏域心疾患医療ネットワーク会議	令和元年 7月27日	北河内圏域関係医療機関 (13病院)、医師会(6)ほか	13	1 北河内圏域心疾患医療ネットワーク会議要領改正について 2 北河内圏域の心血管疾患の医療体制について(厚生労働省データブックより) 3 意見交換 「症例を通じた医療と介護の連携について」～心不全患者の生活をサポートする上での課題について～ 4 今年度の多職種連携研修会のテーマ等について
北河内圏域心疾患医療ネットワーク多職種連携研修会	令和元年 11月30日	北河内圏域病院・診療所・訪問看護ステーション・地域包括等の医師、看護師、ケアマネジャー、医療連携担当者ほか	47	研修会テーマ： 「心不全患者の生活におけるポイント」～本当にその制限必要ですか～ 1 講義 「医師・ケアマネジャー・理学療法士の立場から」 2 シンポジウム ～心不全患者における医療と介護の連携について～

4 健康危機事象対策

(1) 寝屋川市健康危機管理関係機関連絡会議の実施

健康危機管理に関して関係諸機関の情報交換、意見交換を行うため「寝屋川市健康危機管理関係機関連絡会議」を令和2年1月に設置した。

実施内容

令和2年2月14日

議 題：「新型コロナウイルス感染症の概要」

「新型コロナ感染症に関する対応について」

会 長：寝屋川市保健所 所長 宮園 将哉

出席者：28名

(2) 所内における健康危機管理体制の整備

ア 健康危機管理に要する備品の整備

防護服、N95マスク等の備品リストを作成し、必要物品を整備した。

イ 所内健康危機管理会議

健康危機管理に関する情報共有、検討、研修、訓練を行った。

ウ 寝屋川市災害時保健医療対策マニュアルの作成

保健医療に関する災害対策の業務について、フェーズごとの主な対応等を具体的に定めたマニュアルの作成に着手した。

(3) 健康危機事象に備えた訓練・シミュレーション等

実施場所：寝屋川市保健所 2階 講堂等

名 称	開催日	参加人数	内 容
健康部災害訓練 参加者：健康部職員	令和元年 11月5日	47	1 寝屋川市災害時保健医療対策マニュアルの内容の確認 2 ACカードの確認 3 災害時初動体制シミュレーション訓練とその検証
安否確認メール訓練 参加者：保健所職員	令和元年 11月5日	73	職員自身が非常参集すべき事象を認識するとともに、職員の安否状況や災害時における登庁時間の把握を行う。

名 称	開催日	参加人数	内 容
1 エボラ出血熱対応 PPE 着脱訓練 2 MERS・新型インフルエンザ対応 PPE 着脱訓練 3 マスクフィットテスト 参加者：保健所職員、枚方寝屋川消防組合職員	令和元年 11月11日	58	1 エボラ出血熱対応 PPE 着脱訓練 ・デモンストレーション ・2人ペアによる PPE 着脱と介助の実践 2 MERS・新型インフルエンザ対応PPE着脱訓練 ・デモンストレーション ・2人ペアによる PPE 着脱と介助の実践 3 マスクのフィットテスト ・N95 マスク装着によるフィットテスト (株式会社 興研の協力による)
EMIS 入力訓練 参加者：保健所職員	令和元年 9月5日 令和2年 1月17日	36	1 EMIS 操作について講義 2 EMIS 操作訓練を実施
寝屋川市災害時医療訓練 参加者：寝屋川市病院協会、寝屋川市医師会、寝屋川市歯科医師会、寝屋川市薬剤師会、健康政策課、保健総務課、高齢介護室	令和2年 1月16日	45	1 寝屋川市災害時医療・救護マニュアルについての説明 2 グループワーク ・目黒巻の作成について ・グループディスカッション ・各グループ発表 3 講義

5 研修及び実習指導関係

保健師・管理栄養士等学生実習指導

区 分	派遣元の施設名	期 間	日数	人員数	指導内容
医学生	関西医科大学	自 令和元年7月16日 至 令和元年7月19日	4	3	保健所における 公衆衛生活動、 医師業務に についての指導
	自治医科大学	自 令和元年11月12日 至 令和元年11月18日	5	3	
保健師学生	藍野大学	自 令和元年7月22日 至 令和元年7月26日 自 令和元年9月2日 至 令和元年9月20日	15	4	保健所における 公衆衛生活動、 保健師業務に についての指導
	大阪医専 看護保健学科	自 令和元年10月8日 至 令和元年10月10日	3	6	
管理栄養士 学生	大阪府立大学	1 令和元年8月19日 2 自 令和元年8月20日 至 令和元年8月23日	5	8	1…合同実習 2…保健所・保健 センターにおける 公衆衛生、栄養行 政の概要等につい ての指導
		1 令和元年8月19日 2 自 令和元年9月3日 至 令和元年9月6日	5	8	
		1 令和元年8月19日 2 自 令和元年9月17日 至 令和元年9月20日	5	7	

6 食育推進・栄養指導（根拠法令 健康増進法・食育基本法）

(1) 住民栄養指導

ア 個別指導

	母 子		学童 思春期	成 人 老 人	計
	乳幼児	妊産婦			
一 般	0	0	0	6	6
循環器疾患及び悪性新生物	0	0	0	0	0
そ の 他 の 疾 患	0	0	0	0	0
難 病	0	0	0	3	3
計	0	0	0	9	9

イ 集団指導

(再掲含む)

対象区分	内 容	回数	延人数
乳幼児期～ 青年期	大学生に対する食育啓発事業	1	97
成人期・高齢期	健康長生塾（講義、試食）	1	72
	食育推進教室「食選科」（講義、試飲等）	2	35
地域団体の育成	地域活動栄養士会（ブロック交流会、代表者会議含む）	5	23
	寝屋川市保健所管内集団給食研究会	16	218
計		25	445

(2) 特定給食施設等指導

ア 個別指導

		栄養士のいる 施設		栄養士のいない 施設		合 計	
		施設数	指導数	施設数	指導数	施設数	指導数
特定給食施設	学 校	27	25	7	1	34	26
	病 院	9	10	0	0	9	10
	介護老人保健施設	3	2	0	0	3	2
	老 人 福 祉 施 設	6	7	0	0	6	7
	児 童 福 祉 施 設	15	7	14	6	29	13
	社 会 福 祉 施 設	2	0	0	0	2	0
	事 業 所	1	0	2	1	3	1
	寄 宿 舎	0	0	0	0	0	0
	矯 正 施 設	0	0	0	0	0	0
	自 衛 隊	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	1	0	0	0	1	0
	そ の 他	1	2	0	0	1	2
	小 計	65	53	23	8	88	61

その他の給食施設	学 校	0	0	1	0	1	0
	病 院	5	5	0	0	5	5
	介護老人保健施設	1	0	0	0	1	0
	老 人 福 祉 施 設	10	0	0	0	10	0
	児 童 福 祉 施 設	7	2	7	1	14	3
	社 会 福 祉 施 設	0	0	0	0	0	0
	事 業 所	0	0	9	0	9	0
	寄 宿 舎	0	0	0	0	0	0
	矯 正 施 設	0	0	0	0	0	0
	自 衛 隊	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	3	2	4	0	7	2
	小 計	26	9	21	1	47	10
	合 計	91	62	44	9	135	71

イ 管理栄養士必置特定給食施設指定数

	学校	病院	児童福祉施設	寄宿舍	事業所	一般給食センター	その他	合 計
厚生労働大臣の指定 基準該当施設数	0	0	0	0	1	1	0	2

ウ 集団指導

名 称	主 な 内 容	回数	施設数	延人数
特定給食講演会Ⅰ	施設における適切な栄養管理について (対象：病院・介護保険施設)	1	17	19
特定給食講演会Ⅱ	施設における適切な栄養管理について (対象：病院・介護保険施設を除く特定給食施設)	1	6	6

エ 特定（集団）給食研究会の指導

(再掲含む)

名 称	主 な 内 容	回数	施設数	延人数
北河内地区障がい者(児) 関係施設給食連絡会	研修会（講演・情報交換・グループワーク） の支援、会の指導・支援	1	7	10
寝屋川市保健所管内 集団給食研究会	総会、食中毒予防講習会、研修会、見学会、 役員会及び部会活動(病院栄養士部会・老人 福祉栄養士部会)の指導、支援	16	194	218
合 計		17	201	228

(3) 食環境づくり推進事業

ア 個別指導

項 目	新規承認 店舗数	実指導 店舗数	延指導 店舗数
健康づくり協力店「うちのお店も健康づくり応援団」	6	20	55
承認店舗数（令和２年３月３１日時点）	328 店舗		
ヘルシーメニューコンテスト応募店舗数	4 店舗	4 件	

イ 啓発事業

項 目	主な内容（回数・店舗数・参加人員など）
市民に対する啓発・普及	広報ねやがわへの記事掲載、行政モニターへの掲示、庁内放送、ホームページにてヘルシーメニューコンテスト応募店舗の紹介

(4) 食品表示基準制度及び誇大表示等の指導

区 分		令和元年度
業者への指導		12 回
府民への啓発普及	個別	0 人
	集団	1 回 延べ 18 人

(5) 栄養改善業務の情報共有及び連携

名 称	回数	市町村数	延人数
東ブロック保健所栄養士会議	6	3	31
地域活動栄養士会・子育て支援課栄養士・保健 総務課栄養士の連絡調整会議	3	1	15
府・八市栄養行政主管課調整会議	1	8	14
特定給食講演会担当者的会議	1	8	15
北河内ブロック地域栄養改善業務担当者連絡 会議	2	9	22
合 計	13	29	97

7 健康づくり・生活習慣病予防（根拠法令 地域保健法・健康増進法・食育基本法）

食育推進事業

（再掲含む）

事業名		対象	回数	延人数	主な内容
支援 学校に対する	大学における食育支援	大学生	1	—	大学食堂での健康的な食環境づくり推進事業（学生食堂での卓上メモの設置）
			1	97	大学における食育啓発の実施（身体測定、BMI の算出、野菜摂取の意識づけ、食事指導）
取り組み	保健福祉センター等での食育啓発	一般市民	1	662	歯の健康展（食育コーナー）
その他	在宅療養における食を通じた健康支援推進事業	地域高齢者及び在宅関係者	1	—	地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業者実態調査（ホームページにて、調査結果及び配食事業者一覧の公表）
合計			4	759	

8 医事関係事務

(1) 施設数及び病床数

（令和2年3月31日現在）

施設数等 区分			施設数	病床数				
				一般	療養	精神	結核	計
病院			14	1,364	242	267	30	1,903
診療所	一般	有床	3	56	0	0	0	56
		無床	181	0	0	0	0	0
	歯科		124	0	0	0	0	0
	小　計		308	56	0	0	0	56
助産所			13	－	－	－	－	－
施術所	あん摩マッサージ 指圧、はり、きゅう		207	－	－	－	－	－
	柔道整復		144	－	－	－	－	－
歯科技工所			27	－	－	－	－	－

(2) 事務取扱状況

ア 手数料を要するもの

区 分		手数料 (円)	令和元年度 処理数
病 院	開 設 許 可	41,000	2
	検 査	43,000	10
	自 主 検 査	12,400	0
診 療 所	開 設 許 可	18,000	5
	検 査	22,000	0
	自 主 検 査	10,500	0
助 産 所	開 設 許 可	11,000	0
	検 査	16,000	0
衛 生 検 査 所 登 録 関 係	登 録	80,000	0
	登 録 変 更	61,000	0
	書 換	8,200	0
死体保存許可		2,900	0
合 計			17
収入済額 (円)			602,000

イ 手数料を要しないもの

区 分	令和元年度 処理数
病 院 関 係	133
診 療 所 関 係	159
歯 科 技 工 所 関 係	2
施 術 所 関 係	66
助 産 所	1
医 師 免 許 関 係	15
歯 科 医 師 免 許 関 係	6
保 健 師 免 許 関 係	12
助 産 師 免 許 関 係	5
看 護 師 免 許 関 係	139
診療放射線技師免許関係	3
理学療法士免許関係	26
作業療法士免許関係	7
視能訓練士免許関係	4
薬剤師免許関係	30

臨床(衛生)検査技師免許関係	6
受胎調節実地指導員	3
合 計	617

(3) 医療機関の立入検査

医療法第 25 条第 1 項及び立入検査要綱に基づき病院・診療所の立入検査を実施し、適正な医療の提供の確保に努めている。

立入検査実施病院数	14 病院
立入検査実施診療所数	1 診療所

(4) 医療相談

医療に関する相談や苦情に対応するため、医療相談窓口を設置し、医療の安全と信頼を高め、市内の医療機関における患者サービス及び医療の質の向上に資するために、相談事業を実施している。

<相談受付件数>

区分	令和元年度
電話	176
来所	23
その他	1
合計	200

(5) 医療放射線管理

医療法第 25 条第 1 項及び立入検査要綱等に基づき病院等の立入検査を実施し、適切な医療放射線管理の確保を行った。

ア 立入検査（医療監視）実施件数

区 分	病 院	透析診療所	療養病床	有床診療所	他診療所	歯科診療所
定 例 立 入 検 査	14	0	0	1	0	0
定例外（臨時）立入検査	0	0	0	0	11	4
合 計	14	0	0	1	11	4

イ 医療法に基づく許可・届出収受件数

区 分	エックス線装置	治療装置	密封線源治療	同位元素	治験薬等
放射線診療装置の許可申請	17	0	0	0	0
放射線診療装置の届出	81	0	0	1	0
合 計	98	0	0	1	0

ウ 放射線関連相談件数

医療被ばく相談	施設（設備）相談	その他
5	25	7

9 薬事関係事務

(1) 薬事関係施設等（薬局・高度管理医療機器等販売業貸与業・毒物劇物販売業等）の許可・監視指導業務

薬局等への立入検査を行うことにより、医薬品医療機器等法その他の法令で定められた規定を遵守させ、保健衛生上の観点から医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、安全性が確保されているかを確認することで、健康被害を未然に防止し、保健衛生の向上を図っている。また、毒物劇物による事故の未然防止及び拡大防止のため、毒物及び劇物取締法に基づき登録、届出施設に対する立入検査を行うとともに、届出を要しない業務上取扱者に対しても、保有する毒物劇物の保管・管理の指導を行った。

ア 立入検査実施状況

業 種			令和元年度	
			施設(免許)数	立入検査数
医 薬 品	薬 局		99	46
	薬局製剤製造販売業		21	7
	薬 局 製 剤 製 造 業		21	7
	店 舗 販 売 業		46	32
	業 務 上 取 扱 う 施 設			15
部 外 品	医 薬	販 売 業		78
		業 務 上 取 扱 う 施 設		15
化 粧 品	販 売 業			78
	業 務 上 取 扱 う 施 設			15
機 医 器 療	販売業・貸与業	高 度	97	53
		管 理	326	167
	業 務 上 取 扱 う 施 設			15
劇 毒 物 物	販 売 業		62	35
	毒物劇物取締法 第22条	第 1 項	0	0
		第 5 項		20
合計			672	583

イ インターネット販売を利用した特定販売を行う薬局等の監視指導

令和元年度	
サイト数	閲覧数
3	24

ウ 違反処分の状況

措置年月日	業 種	違 反 内 容	措 置
令和元年7月10日	毒物劇物一般販売業	毒物及び劇物取締法第3条第3項	始末書

- ・その他報告書を徴し、口頭厳重注意処分としたもの 2件
- ・報告書を徴し、措置が完了していないもの 1件

(2) 薬事関係事務取扱状況

薬局、店舗販売業、医療機器販売業及び毒物劇物販売業の許可や登録申請及び審査並びに届出の受付を行った。

ア 手数料を要するもの

項 目		手数料 (円)	令和元年度 処理数
薬 局	許可	29,000	9
	許可更新	11,000	6
	許可証書換	2,000	0
	許可証再交付	2,900	0
薬 局 製 剤 製 造 販 売 業	許可	6,300	1
	許可更新	4,000	1
	許可証書換	2,000	0
	許可証再交付	2,900	0
	承認申請	90	420
	一部変更承認申請	90	0
薬 局 製 剤 製 造 業	許可	11,000	1
	許可更新	5,600	1
	許可証書換	2,000	0
	許可証再交付	2,900	0
医 薬 品 販 売 業	許可	29,000	7
	許可更新	11,000	1
	許可証書換	2,000	0
	許可証再交付	2,900	0
高 度 管 理 医 療 機 器 販売業・貸与業	許可	29,000	9
	許可更新	11,000	5
	許可証書換	2,000	0
	許可証再交付	2,900	0
毒 物 劇 物 販 売 業	登録	14,700	3
	登録更新	6,400	5
	登録票書換	2,400	1
	登録票再交付	4,000	0
合 計			470
収入済額 (円)			1,000,200

イ 手数料を要しないもの

項 目	令和元年度 処理数
医 薬 品 医 療 機 器 等 法 関 係	818
毒 物 及 び 劇 物 取 締 法 関 係	22
合 計	840

(3) 医薬品等啓発事業

医薬品、医療機器等に関する適正使用の推進を図るため、イベントに参加し、意識調査アンケート等を行った。また薬剤師会会員を対象に講習会を実施した。

年 月 日	場 所	対 象 者	参加者数	内容等
令和元年 6月23日	保健福祉センター	薬剤師会会員	50	講習会
令和元年 10月20日	なんばウォーク フォレストパーク 「府民のつどい」	大阪府民	—	調剤体験コーナー、お薬・ 禁煙相談コーナー、電子版 お薬手帳体験コーナーの設 置、薬剤師による薬に関す るクイズ大会の実施、各種 啓発ポスターの展示及びリ ーフレット等の配布、医薬 品に関する意識調査アンケ ート
令和元年 11月10日	アルカスホール	寝屋川市民	260	リーフレット配布、パネル 展示

(4) 薬物乱用防止啓発事業

大麻の不正栽培やインターネットによる薬物の広がり、青少年層の薬物乱用が深刻な社会問題となっていることに鑑み、市内大学や関係機関等と協働し、薬物乱用の弊害について正しい知識の普及を目的としたイベント開催、街頭キャンペーンを実施した。

また、リーフレット、ハンドタオル等各種啓発資材を作成するとともに、横断幕・のぼりの掲示及び広報や市ホームページを活用した情報発信により事業を推進している。

年 月 日	場 所	対 象 者	参加者数	内容等
令和元年 6月20日 ～7月19日	市内各施設	寝屋川市民	—	ポスター掲示、リーフレッ トの配架
令和元年 7月2日 ～7月19日	市役所本庁	寝屋川市民	—	横断幕・のぼり掲示
令和元年 10月1日 ～11月30日	イオンモール四條畷	大阪府民	—	リーフレット配架
令和元年 11月1日	摂南大学	摂南大学学生	270	パネル展示、リーフレッ ト・ハンドタオル配布、シ ールアンケート
令和元年 11月10日	アルカスホール	寝屋川市民	260	パネル展示、リーフレッ ト・ハンドタオル・カット ばん配布、缶バッジ作成

年 月 日	場 所	対 象 者	参加者数	内容等
令和元年 11 月 26 日	大阪電気通信大学	大阪電気通信 大学学生	250	パネル展示、リーフレット・ハンドタオル配布、DVD 上映、シールアンケート
令和元年 12 月 6 日	大阪府立大学工業 高等専門学校	大阪府立大学 工業高等専門 学校学生	350	リーフレット・ハンドタオ ル配布
令和元年 12 月 19 日	寝屋川市駅前	寝屋川市民	500	ポケットティッシュ配布
令和 2 年 1 月 13 日	寝屋川市民会館 (成人式)	寝屋川市民	1,700	カットばん配布

(5) 毒物劇物等薬物中毒健康危機管理事業

保健所における健康危機管理業務の一環として、毒物劇物等の事故や NBC テロ等による健康被害発生時に迅速な対応が行えるよう、北河内地区の災害拠点病院等における「解毒剤等医薬品・医療機器の備蓄調査」を大阪府茨木保健所生活衛生室薬事課分室と協働して実施し、その結果及び連絡体制を関係機関(病院、警察署、消防署、保健所、医師会、歯科医師会、薬剤師会)に情報提供した。

今後も、より一層の健康危機管理体制の連携を図るために、本事業を継続していく。

10 統計事務

名 称	時期	対 象	対象 世帯数	調査内容	従事者数
人口動態調査	毎月	寝屋川市民	—	市へ届出のあった出生・死亡・婚姻・離婚 及び死産の集計	1
国民生活基礎 調査	平成 31 年 4 月～ 令和元年 6 月	全国の世帯及び世 帯員から無作為抽 出	219	保健、医療、福祉、 年金、所得等国民生 活の基礎事項	7 (内調査員 5)
国民健康・栄養 調査	令和元年 10 月～12 月	国民生活基礎調査 対象の世帯	18 (48 人)	1 日の食事内容や生 活習慣等のアンケー ト及び身体測定等	13

<保健衛生課事務概要>

食品衛生、環境衛生、動物衛生等の住民生活と密接に関連した業務を実施しており、関係施設の許可・届出等に係わる業務や、監視・指導業務、衛生教育、啓発活動、各種相談・苦情の対応等の他、関係機関と連携のもとに、地域の公衆衛生の向上に努めた。

1 食品衛生（根拠法令 食品衛生法及び関連法律・条令）

法律・条例に基づく食品関係営業の許認可・各種届出事務、営業者・消費者からの各種相談（苦情・通報含む）対応、営業施設への監視指導・検査を行い、食品による事故の防止や不良食品の排除に努めた。また、営業者や集団給食調理者等に対する衛生教育を随時実施するとともに、広く市民に対して広報紙や街頭キャンペーンなど啓発活動によりノロウイルス等の感染症予防を含めた正しい食品衛生知識の普及に努めた。

(1) 監視指導

ア 許可を要する営業施設監視指導状況

業 種	令和元年度	
	施 設 数	監 視 回 数
飲 食 店 営 業	2,185	571
菓 子 製 造 業	252	126
乳 処 理 業	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0
乳 製 品 製 造 業	0	0
魚 介 類 販 売 業	159	103
魚介類せり売り営業	0	0
魚肉ねり製品製造業	4	3
食品の冷凍又は冷蔵業	15	25
びん詰食品製造業	1	0
喫茶店営業	240	95
あ ん 類 製 造 業	1	0
アイスクリーム類製造業	22	20
乳 類 販 売 業	276	115
食 肉 処 理 業	10	10
食 肉 販 売 業	171	104
食 肉 製 品 製 造 業	2	5
乳酸菌飲料製造業	0	0
食用油脂製造業	1	0
マーガリン又はショートニング製造業	0	0
み そ 製 造 業	1	0
醬 油 製 造 業	0	0

ソース類製造業	0	0
酒類製造業	0	0
豆腐製造業	6	0
納豆製造業	0	0
めん類製造業	5	1
そうざい製造業	19	17
添加物製造業	0	0
食品の放射線照射業	0	0
清涼飲料水製造業	2	1
氷雪製造業	0	0
氷雪販売業	0	0
合 計	3,372	1,196

イ 許可を要しない営業施設監視指導状況

業 種		令和元年度	
		施 設 数	監視回数
集団給食	学校（調理校）	17	4
	病院・診療所	16	8
	事 業 所	7	0
	そ の 他	78	20
	小 計	118	32
乳 さ く 取 業		0	0
食 品 製 造 業		16	2
野 菜 ・ 果 物 販 売 業		44	30
そ う ざ い 販 売 業		41	30
菓子（パンを含む）販売業		138	30
上記以外の食品販売業		164	30
添加物（規格の定められたものを除く）製造業		0	0
添 加 物 販 売 業		57	30
器具・容器・包装・おもちゃ	製造業	4	1
	販売業	137	30
合 計		719	215

ウ 大阪府ふぐ処理業等の規制に関する条例により許可を要する営業

業 種		令和元年度	
		施 設 数	監視回数
ふぐ処理業	飲 食 店 営 業	36	4
	魚介類販売業	25	16
合 計		61	20

エ 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に規定する営業

業 種	令和元年度	
	施設数	監視回数
食鳥処理場（30 万羽以上処理）	0	0
認定小規模食鳥処理場（生体から処理）	0	0
認定小規模食鳥処理場（と体から処理）	4	4
小 計	4	4
届 出 食 肉 販 売 業	0	0
合 計	4	4

(2) 食中毒

ア 食中毒（疑い）関連調査（管内）

令和元年度	
件数	調査人数
8	181

イ 食中毒発生状況（管内）※

令和元年度	
件数	患者数
3	8

※ア 食中毒（疑い）関連調査（管内）再掲

ウ 食中毒（疑い）関連調査（管外からの依頼調査）

令和元年度		
件数	調査施設数	調査人数
13	7	13

エ 食中毒等関連検査

検 体 名	食 品	便	吐 物	ふきとり	容 器	その他	計
令和元年度	4	23	0	0	0	3	30

(3) 食品等の検査

検 体 名	令和元年度
魚 介 類	10
冷 凍 食 品	3
魚 介 類 加 工 品	5
肉・卵類及びその加工品	22
生乳・牛乳・加工乳等	3
乳 製 品	5
アイスクリーム類・氷菓	4
野菜類・果物及びその加工品	25
菓 子 類	7
清 涼 飲 料 水	4
酒 精 飲 料	2
水	3
かん詰・びん詰食品	6
そ の 他 の 食 品	21
器 具 容 器 包 装	7
合 計	127

(4) 違反処分の状況

令和元年度			
違反件数	業種	違反内容	措置
3	飲食店営業	食品衛生法第6条第3号	食品衛生法第55条第1項の規定による営業停止

(5) 食品衛生事務取扱状況

ア 手数料を要するもの

区 分		手数料 (円)	令和元年度 処理数
飲 食 店 営 業	新規	16,000	153
	更新	12,800	167
	露 店	新規	10
		更新	2
菓 子 製 造 業	新規	14,000	17
	更新	11,200	13
	露 店	新規	3
		更新	3
乳 処 理 業	新規	21,000	0
	更新	16,800	0
特 別 牛 乳 搾 取 処 理 業	新規	21,000	0
	更新	16,800	0

区 分		手数料 (円)	令和元年度 処理数
乳 製 品 製 造 業	新規	21,000	0
	更新	16,800	0
魚 介 類 販 売 業	新規	9,600	13
	更新	7,680	20
魚 介 類 せ り 売 り 営 業	新規	21,000	0
	更新	16,800	0
魚 肉 ね り 製 品 製 造 業	新規	16,000	0
	更新	12,800	0
食 品 の 冷 凍 又 は 冷 蔵 業	新規	21,000	4
	更新	16,800	3
缶 詰 又 は 瓶 詰 食 品 製 造 業	新規	21,000	0
	更新	16,800	0
喫 茶 店 営 業	新規	9,600	12
	更新	7,680	15
	露 店	新規	6,700
		更新	5,360
あ ん 類 製 造 業	新規	14,000	0
	更新	11,200	0
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業	新規	14,000	0
	更新	11,200	3
乳 類 販 売 業	新規	9,600	14
	更新	7,680	36
食 肉 処 理 業	新規	21,000	0
	更新	16,800	0
食 肉 販 売 業	新規	9,600	17
	更新	7,680	21
食 肉 製 品 製 造 業	新規	21,000	1
	更新	16,800	0
乳 酸 菌 飲 料 製 造 業	新規	14,000	0
	更新	11,200	0
食 用 油 脂 製 造 業	新規	21,000	0
	更新	16,800	0
マ ー ガ リ ン 又 は シ ョ ー ト ニ ン グ 製 造 業	新規	21,000	0
	更新	16,800	0
み そ 製 造 業	新規	16,000	0
	更新	12,800	0
醬 油 製 造 業	新規	16,000	0
	更新	12,800	0
ソ ー ス 類 製 造 業	新規	16,000	0
	更新	12,800	0

区 分		手数料 (円)	令和元年度 処理数
酒 類 製 造 業	新規	16,000	0
	更新	12,800	0
豆 腐 製 造 業	新規	14,000	0
	更新	11,200	0
納 豆 製 造 業	新規	14,000	0
	更新	11,200	0
め ん 類 製 造 業	新規	14,000	1
	更新	11,200	0
そ う ざ い 製 造 業	新規	21,000	1
	更新	16,800	0
添 加 物 製 造 業	新規	21,000	0
	更新	16,800	0
食 品 の 放 射 線 照 射 業	新規	21,000	0
	更新	16,800	0
清 涼 飲 料 水 製 造 業	新規	21,000	1
	更新	16,800	0
氷 雪 製 造 業	新規	21,000	0
	更新	16,800	0
氷 雪 販 売 業	新規	14,000	0
	更新	11,200	0
ふ ぐ 処 理 業	新規	6,600	1
食 鳥 処 理 業	新規	19,000	0
	変更	10,000	0
確 認 規 定	新規	5,500	0
	変更	2,300	0
合 計			532
収入済額 (円)			6,605,500

イ 手数料を要しないもの

区 分	令和元年度
食品衛生法に基づく各種届	332
府条例に基づく各種届	14
食鳥関係に基づく各種届	2
臨 時 出 店 届	180
証 明 願	12

(6) 苦情・相談処理状況

	令和元年度		
	苦情	相談	計
処 理 件 数	40	834	874

(7) 広報誌等による啓発

	令和元年度	
	回数 (配布枚数)	備考
広 報 紙	2	市広報誌（7月・11月）
食中毒予防啓発ポスター	118	スーパー、小中高大学校等（9月）

(8) 衛生教育・啓発キャンペーン実施状況

内容	令和元年度		
	回数	消費者	事業者
食 品 衛 生	25	467	259
H A C C P	9		182
街頭キャンペーン	2	2,200	
合計	36	2,667	441

(9) 感染症事例に係る業務実績 8件

2 環境衛生（根拠法令 旅館業法、興行場法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、化製場等に関する法律、温泉法、水道法、浄化槽法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、住宅宿泊事業法、国家戦略特別区域法、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、墓地埋葬法、大阪府遊泳場条例等）

各種法律・条例に基づく許認可・届出に関する相談対応や、各施設への立入検査を実施し、構造設備・衛生措置状況等の許認可事項の確認を行うとともに、水質や空気環境、化学物質等に関する検査を実施した。

また、感染症媒介蚊対策として、CDC ライトトラップを使用した蚊媒介感染症（ウエストナイル熱、デング熱、ジカウイルス感染症、チクングニア熱及び日本脳炎）に係る媒介蚊サーベイランス（令和元年6月から10月）を実施した。さらに、苦情の多いユスリカについては、年間を通じて市内86箇所に薬剤散布を行った。

(1) 監視指導状況

施 設 名		令和元年度	
		施設数	監視指導数
営 業 関 係 施 設	旅 館	14	46
	興 行 場	3	11
	公 衆 浴 場	19	68
	理 容 所	179	65
	美 容 所	368	230
	ク リ ー ニ ン グ 所	96	35
廃棄物処理関係施設	浄 化 槽	203	15
	浄 化 槽 保 守 点 検 業	24	34
特区・新法関係施設	特 区 認 定	2	21
	住 宅 宿 泊 事 業	1	14
水 道 関 係 施 設	専 用 水 道	9	17
	簡 易 専 用 水 道	359	97
	飲 用 井 戸		5
そ の 他 の 施 設	化 製 場	0	0
	畜 舎 ・ 家 禽 舎	29	2
	遊 泳 場	5	29
	温 泉 利 用 施 設	2	6
	特 定 建 築 物	31	84
	墓 地	36	22
	そ の 他 の 関 連 施 設		18
関 連 業 務	ねずみ衛生害虫駆除指導		112
	家 庭 用 品		29
	蚊サーベイランス		20
	そ の 他 の 事 項		22
合 計		1,380	1,002

(2) 検査実施状況

ア 水質検査、空気環境測定実施状況

専用水道、公衆浴場、遊泳場は水質検査（細菌・理化学）、特定建築物、興行場は空気環境測定を実施した。

項 目	令和元年度	
	検査数	不適数
専 用 水 道	106	0
特 定 建 築 物	150	0
遊 泳 場	76	0
公 衆 浴 場	161	0
興 行 場	18	0
合 計	511	0

イ レジオネラ属菌検査状況

レジオネラ肺炎患者の発生を未然に防ぐため、公衆浴場や遊泳場の採暖槽についてはレジオネラ属菌検査を実施し、レジオネラ属菌が検出された場合は使用を中止させ、高濃度塩素処理等を実施させることにより確実に不検出になるまで指導している。

施 設 名	令和元年度	
	検査数	不適数
公 衆 浴 場	29	3
遊 泳 場 （ 採 暖 槽 ）	8	3
合 計	37	6

ウ 家庭用品試買等検査状況

生活のために使用するあらゆる製品が「家庭用品」に該当するが、その中でも乳幼児が使用する繊維製品について試買検査（実際に商品を購入して行う検査）を実施した。また、管外（札幌市）からの通報を受けて、収去検査を実施した。

項 目	令和元年度		
	試買数	収去数	不適数
ホ ル ム ア ル デ ヒ ド	50	12	0

エ 住居衛生関係検査状況

項 目	令和元年度 検査数
衛 生 害 虫 等 の 検 鏡	3
そ の 他	0

(3) 環境衛生事務取扱状況

ア 手数料を要するもの

区 分	手数料 (円)	令和元年度 処理数
旅 館 業 許 可 申 請	22,000	1
旅 館 業 許 可 承 継 申 請	7,400	0
興 行 場 許 可 申 請 (常 設)	18,200	0
興 行 場 許 可 申 請 (臨 時 ・ 仮 設)	8,900	0
興 行 場 許 可 済 証 明 願	1,100	0
浴 場 業 許 可 申 請	22,000	0
浴 場 業 許 可 済 証 明 願	1,100	0
理 容 所 検 査	16,000	6
美 容 所 検 査	16,000	25
ク リ ー ニ ン グ 所 検 査	16,000	4
浄 化 槽 保 守 点 検 業 登 録 申 請	34,600	0
浄化槽保守点検業登録証書換交付申請	1,600	0
浄化槽保守点検業登録証再交付申請	2,100	0
特 区 事 業 特 定 認 定 申 請	21,200	2
特区事業変更認定申請 (1 0 , 5 0 0)	10,500	0
特区事業変更認定申請 (2 , 5 0 0)	2,500	0
化 製 場 の 設 置 許 可 申 請	25,500	0
死 亡 獣 畜 取 扱 場 設 置 許 可 申 請	16,400	0
動 物 飼 養 又 は 収 容 許 可 申 請	8,200	0
温 泉 利 用 許 可 申 請	35,000	0
温 泉 利 用 許 可 承 継 申 請	7,400	0
合 計		38
収入済額 (円)		293,700

イ 府の条例・要綱に基づくもの

区 分	令和元年度 処理数
ク リ ー ニ ン グ 関 係	0
遊 泳 場 関 係	2
特 設 水 道 関 係	0
温 泉 関 係	0
建 築 物 衛 生 管 理 業 関 係	8
合 計	10

ウ 手数料を要しないもの

区 分	令和元年度 処理数
旅 館 関 係	0
公 衆 浴 場 関 係	6
興 行 場 関 係	1
理 容 所 関 係	16
美 容 所 関 係	50
ク リ ー ニ ン グ 所 関 係	7
営 業 関 係 証 明 願	8
浄 化 槽 関 係	30
温 泉 関 係	1
特 区 民 泊 関 係	1
住 宅 宿 泊 事 業 関 係	3
特 定 建 築 物 関 係	14
墓 地 関 係	0
水 道 関 係	29
畜 舎 ・ 家 禽 舎 等 関 係	1
合 計	167

(4) 広報誌等による啓発

	令和元年度	
	回数	備考
広 報 誌	3	7月号『7月20日～8月31日 セアカゴケグモ対策月間』 1月号『適正な民泊のご利用を』 2月号『浄化槽を適正に管理していますか』

(5) 衛生教育・啓発キャンペーン実施状況

年月日	標 題	対象者	参加者数	内容等
平成31年 4月15日	平成31年度 美容衛生講習会	大阪府美容生活衛生同業組合 寝屋川支部員	22	1 美容所における消毒について 2 出張美容の規定、実態把握調査結果について
令和元年 6月7日	プール衛生管理 講習会	遊泳場営業者	44	1 遊泳場（プール）の安全と衛生の確保について 大阪府茨木保健所との共催
令和元年 7月25日	令和元年度 公衆浴場衛生 講習会	大阪府公衆浴場業 生活衛生同業組合 寝屋川支部員	7	1 令和元年度の公衆浴場立入検査について 2 近年のレジオネラ症の発生状況について
令和元年 12月2日	令和元年度 理容衛生講習会	大阪府理容生活衛生同業組合 寝屋川支部員	85	1 受動喫煙について 2 感染症予防について 3 理容所における消毒について

令和2年 2月10日	令和元年度 理容衛生講習会 (追加講習)	大阪府理容生活衛 生同業組合 寝屋川支部員	5	1 理容所における消毒について
---------------	----------------------------	-----------------------------	---	-----------------

3 動物の愛護及び管理（根拠法令 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等）

(1) 飼い犬の登録と狂犬病予防注射

狂犬病の発生を予防し、まん延を防止するために、生後 91 日以上の子犬の飼い主には、市町村への飼い犬の登録（生涯に 1 回）と狂犬病予防注射を毎年受けることが狂犬病予防法で義務付けられている。

保健所では、4 月に市内の小・中学校等 51 箇所で行った狂犬病予防集合注射を実施し、接種率を高め、防疫体制の強化を図った。

項目	件数
新規登録数	771
転入届出数	246
転出届出数	166
登録累計	12,971
狂犬病予防注射済票交付数	7,389
	内集合注射 2,418

(2) 捕獲・収容・引取等

野犬や浮浪犬等について捕獲、負傷・衰弱している犬・猫について、保護・収容を行った。

また、やむを得ず飼えなくなった犬・猫について、新たな飼い主を探しても見つからなかった場合は、飼い主から有料で引取りを行った。

項目		令和元年度					
		犬			猫		
		成犬	子犬	小計	成猫	子猫	小計
捕獲数		2	0	2			
引 取 り 数	所有者有り	7	0	7	16	10	26
	所有者不明	0	0	0	4	4	8
	警察等	3	0	3	4	10	14
	合計	10	0	10	24	24	48
負傷・衰弱等（再掲）		0	0	0	5	5	10
返還数		1	0	1	1	0	1
譲渡数		11	0	11	7	8	15

(3) 苦情・相談等

犬・猫及び野生鳥獣等に関する苦情・相談を受付し、動物の愛護及び管理に関する法律及び大阪府動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼養者に対して適正な飼養について指導、啓発を行った。

ア 犬に関する相談件数

項目	令和元年度 件数
放し飼い	3
捕獲収容依頼	11
糞尿・臭い	14
鳴き声	21
迷い犬	31
引取相談	26
登録・予防注射に関する相談	120
その他	11
合 計	237

イ 猫及びその他動物（野生鳥獣など）に関する相談件数

項目	令和元年度 件数
放し飼い	12
給餌	27
収容及び引取依頼	22
糞尿・臭い	42
鳴き声	6
迷い猫	74
引取相談	16
避妊去勢手術に関する相談	118
その他（出没情報等）	123
合 計	440

(4) 咬傷犬

大阪府動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、人を咬んだ犬の飼い主から届出を受理するとともに、再発防止等について指導を行った。

項目		令和元年度 件数
咬傷件数	飼い犬	7
	その他	0
合 計		7

(5) 所有者不明猫避妊・去勢手術費補助制度

市域の所有者不明猫の繁殖を抑制し、市民の快適な生活を確保するため、所有者不明猫の避妊・去勢手術費の一部を補助した。

令和元年度		
申請件数	オス（頭）	メス（頭）
154	90	243

<保健予防課事務概要>

保健予防課の業務は、感染症、結核、精神保健、難病、原爆被爆者対策など多岐にわたり、地域住民の健康の保持・増進、疾病の予防に努めている。

1 感染症予防（根拠法令 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）

(1) 感染症発生届受理状況

分類名	疾病名	届出受理件数	届出取下げ件数 (再掲)
一類感染症		0	0
二類感染症	結核	64	2
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	5	0
四類感染症	A型肝炎	1	0
	レジオネラ症	2	0
	重症熱性血小板減少症候群	1	1
五類感染症	アメーバ赤痢	2	0
	後天性免疫不全症候群	1	0
	梅毒	9	1
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	2	0
	風しん	4	3
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	1	0
	侵襲性肺炎球菌感染症	1	0
	カルバペネム耐性腸内細菌感染症	2	0
	播種性クリプトコックス症	1	0
	百日咳	8	0
指定感染症	新型コロナウイルス感染症	33	32

(2) 入院勧告及び措置等の状況

入院勧告件数		入院措置件数		感染症の診査に関する 協議会諮問延べ件数
応急入院	本入院	応急入院	本入院	
21	21	0	0	21

(3) 患者及び接触者等への疫学調査・行政検査等対応状況

分類名	疾病名	対応件数 (実) ※他市からの 依頼含む	行政検査実施		疫学調査・ 相談等対応件数 (延)
			実施件数	内陽性 件数	
一類 感染症		0	0	0	0
二類 感染症	結核	70	6	(遺伝子 型別検査)	1,610
三類 感染症	腸管出血性大腸菌感染症	7	19	9	177
四類 感染症	A型肝炎	1	1	1	6
	レジオネラ症	2	0	0	10
	重症熱性血小板減少症候群	1	6	0	8
	ウエストナイル熱	1	2	0	4
五類 感染症	アメーバ赤痢	2	－	－	3
	後天性免疫不全症候群	1	－	－	2
	梅毒	9	－	－	5
	バンコマイシン耐性腸球菌 感染症	2	4	4	12
	風しん	4	12	0	37
	麻しん	1	－	－	13
	侵襲性インフルエンザ菌 感染症	1	－	－	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	1	－	－	2
	カルバペネム耐性腸内細菌 感染症	2	2	2	11
	播種性クリプトコックス症	1	－	－	2
	百日咳	8	－	－	1
	感染性胃腸炎	24	10	9	216
指定 感染症	新型コロナウイルス感染症	79	62	0	1,031

(4) 集団発生受理・対応件数

疾病名	受理件数(実)	疫学調査・相談等対応件数(延)
インフルエンザ	16	18
感染性胃腸炎	24	216
手足口病	2	6
RS ウイルス	1	1
診断名なし	2	8

(5) 感染症媒介蚊サーベイランス事業

実施個所数	実施回数	検査検体数	ウイルス保有蚊の検出数
1	8	15	0

(6) 風しん抗体検査事業

対象者	結果 (H I 法)		実施回数
	16 倍以下	32 倍以上	
妊娠を希望する女性	52	67	24
妊娠を希望する女性の配偶者	35	49	
妊娠している女性の配偶者	14	31	
合 計	101	147	

(7) 予防啓発事業

研修テーマ等	対象	実施日	延参加者数	内容等
感染症研修会	保育所（園）職員	6 月 25 日	20	感染症発生時の報告・対応等、手洗い実演
PPE 着脱訓練	庁内職員	11 月 11 日	58	PPE 着脱訓練
通所・入所施設における感染症対策研修会	施設職員	11 月 14 日	71	感染症の基礎知識と施設における対応、HIV/エイズの基礎知識と施設での受け入れについて、吐物処理実演
感染症研修会	施設職員	11 月 25 日	12	インフルエンザやノロウイルスについて、標準予防策
感染症研修会	理美容組合員	12 月 2 日	100	感染症の基礎知識、吐物処理実演
感染症研修会	公立小中学校新任教頭	12 月 24 日	5	感染症の基礎知識

(8) 新型コロナウイルス感染症

ア 相談状況（一般相談）

面接	52
電話	1,388
合計	1,440

寝屋川市新型コロナ受診相談センター（旧帰国者・接触者相談センター）での相談を含む

イ 検査状況（市内医療機関からの届出に基づく行政検査）

検体数	検査人数	陽性者	陽性率（％）
62	33	1	3.0

ウ 疫学調査・相談等対応状況（患者及び接触者等）

患者		接触者等		合計
発生届出数 ※疑い例含む	33	健康観察 対象者数	46	79
疫学調査・相談等 対応件数（延）	949	健康観察 対応件数（延）	82	1,031

2 結核予防（根拠法令 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）

(1) 結核患者管理

ア 結核患者数（罹患率人口については10月1日時点）

区分	令和元年度
登録患者数	121(31)
新登録患者数	38
罹患率（10万対率）	16.5
新登録塗抹陽性患者数	18
罹患率（10万対率）	7.8
塗抹陽性患者率（％）	47.4

（ ）内は潜在性結核感染症患者数

イ 登録患者の状況

(ア) 登録時総合患者分類コード別、年齢階級別新登録者数（確定値）

（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

区 分	活 動 性 結 核					計	潜在性 結核 感染症
	肺 結 核		活 動 性		肺 外 結 核 活 動 性		
	登録時喀痰塗抹陽 性		登 録 時 そ の 他 の 菌 陽 性	登 録 時 菌 陰 性 ・その他			
	初 回 治 療	再治療					
0～4歳	0	0	0	0	0	0	0
5～9歳	0	0	0	0	0	0	1
10～14 歳	0	0	0	0	0	0	1
15～19 歳	0	0	0	0	1	1	0
20～29 歳	0	0	0	0	0	0	1
30～39 歳	1	0	0	0	0	1	5
40～49 歳	4	0	1	0	1	6	1
50～59 歳	0	0	0	1	1	2	1
60～69 歳	0	0	0	1	0	1	1
70～79 歳	3	1	5	0	1	10	1
80～89 歳	4	0	1	0	2	7	0
90 歳以上	5	0	2	0	3	10	0
合計	17	1	9	2	9	38	12

(イ) 活動性分類別受療状況別登録者数（概数値）（令和元年12月31日現在）

区 分	活 動 性 結 核				肺 外 結 核 活 動 性	不活動 性結核	活動性 不 明	計	潜在性 結核感 染症
	肺 結 核		活 動 性						
	登録時喀痰塗抹陽性		登 録 時	登 録 時					
	初回治療	再治療	その他の 菌陽性	菌陰性 ・ そ の 他					
入 院	8	1	2	0	2	0	0	13	0
在宅医療	5	0	3	2	5	0	0	15	9
医療なし	0	0	0	1	0	60	1	62	22
不 明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13	1	5	3	7	60	1	90	31

(2) 結核健診業務

ア 管理検診実施状況

対象数(実)	受診者数 (実)				受診率 (%)	再発患者数
	保健所	委託医療機関	その他	計		
97	33	8	49	90	92.8	2

イ 接触者健康診断実施状況

(ア) 接触者健康診断実施状況

対象数(実)	受診者数 (実)				受診率 (%)	発見患者数		
	保健所	委託医療機関	その他	計		結核	潜在性結核感染症	結核発病のおそれ
239	173	13	52	238	99.6	1	6	0

(イ) 接触者健康診断検査別実施状況

検査項目	受診者数 (実人数)							
	保健所		委託医療機関		その他		合計	
	家族	接触者	家族	接触者	家族	接触者	家族	接触者
ツベルクリン反応検査	0	0	0	0	0	1	0	1
I G R A検査	15	128	2	2	0	29	17	159
胸部エックス線直接撮影	23	36	5	8	2	21	30	65
喀痰検査	1	1	0	0	0	0	1	1

ウ 市内結核定期健康診断・予防接種実施状況

項目		事業者	学校長	施設の長	市		合計
					乳幼児	その他	
B C G接種実数		0	0	0	1,517	—	1,517
間接撮影者数		53	739	377	—	—	1,169
直接撮影者数		3,253	5,142	1,014	—	2,358	11,767
発見患者数	結核	0	0	0	—	0	0
	潜在性結核感染症	0	0	0	—	0	0
	結核発病のおそれ	0	0	0	—	0	0

(3) 予防啓発事業

研修テーマ等	対象	実施日	延参加者数	内容等
ケアマネ・包括研修会	介護支援専門員・ 地域包括支援セン ター職員	令和元年 8月22日	50	結核の基礎知識と早期発 見の啓発
大葉の会（ヘルパー連 絡会）	訪問介護職員	令和元年 9月9日	70	結核の基礎知識と早期発 見の啓発
地域包括支援センタ ー会議	職員	令和元年 9月10日	14	結核の基礎知識と早期発 見の啓発
通所介護事業所 絆 の会	通所介護職員	令和元年 9月12日	14	結核の基礎知識と早期発 見の啓発
ワガヤネヤガワ多職 種連絡会	医療福祉関係職員	令和元年 9月14日	35	結核の基礎知識と早期発 見の啓発
結核予防週間	市民等	令和元年 9月24日～ 9月30日	—	広報等による情報発信 庁内施設・各種関係機関で のポスター掲示・チラシ配 架等
国際交流協会 日本 語教室	日本語教室参加者	令和元年 10月15日、 10月30日	58	結核の基礎知識と早期発 見の啓発

(4) 地域DOTS（直接服薬確認療法）支援

ア 地域DOTS実施率（対象者：平成30年1月1日～12月31日の新規登録患者）

区分	H30 新規 登録者 数	地域 DOTS 対象 外	地域 DOTS 対象 者数	実施者数				実施率 (%)
				DOTS ランク			合計	
				A（原則毎 日）	B（週に1 回～2回以 上）	C（月に1 回以上）		
結核患者	40	13	27	2	3	22	27	100
潜在性結核感染症	25	1	24	0	0	24	24	100
合計	65	14	51	2	3	46	51	100

イ 地域DOTS支援

区分	H30 新規 登録者 数	DOTS 支援率				
		100%～ 81%	80%～51%	50%～21%	20%以下	対象外
結核患者	40	27	0	0	0	13
潜在性結核感染症	25	24	0	0	0	1
合計	65	51	0	0	0	14

3 性感染症予防（根拠法令 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）

(1) 性感染症検査実施状況

	検査数	陽性数	陽性率（％）	年間開催回数
H I V抗原抗体検査	141	0	0	22
梅毒血清反応検査	142	4	2.8	
クラミジアトラコマチス抗体検査	132	5	3.8	

(2) 予防啓発事業

研修テーマ等	対象	実施日	延参加者数	内容等
摂南大学啓発及びグッズ配布	学生及び職員	令和元年 11月1日	200	性感染症の基礎知識と検査普及啓発
地域包括支援センター会議	職員	令和元年 11月12日	12	性感染症の基礎知識と検査普及啓発
ワガヤネヤガワ多職種連絡会	医療福祉関係職員	令和元年 11月14日	50	性感染症の基礎知識と検査普及啓発
大葉の会（ヘルパー連絡会）	訪問介護職員	令和元年 11月18日	30	性感染症の基礎知識と検査普及啓発
大阪電気通信大学啓発及びグッズ配布	学生及び職員	令和元年 11月26日	200	性感染症の基礎知識と検査普及啓発
世界エイズデー	市民等	令和元年 12月1日 ～27日	—	広報等による情報発信 庁内施設・各種関係機関でのポスター掲示・チラシ配架等
大阪府立大学工業高等専門学校啓発及びグッズ配布	学生及び職員	令和元年 12月6日	350	性感染症の基礎知識と検査普及啓発
成人式で啓発グッズ配布	成人式参加者	令和2年 1月13日	1,700	性感染症の基礎知識と検査普及啓発

4 保健師活動

区 分		訪問(延)	面接(延)	電話(延)	計(延)
結核	患者支援 (疫学調査・相談等)	445	202	963	1,610
	一般相談	0	0	48	48
HIV・性感染症	患者支援 (疫学調査・相談等)	0	0	7	7
	一般相談	0	147	43	190
その他感染症	患者支援 (疫学調査・相談等)	22	4	261	287
	一般相談	0	0	123	123
新型コロナウイルス 感染症	患者支援 (疫学調査・相談等)	4	4	1,023	1,031
	一般相談	0	52	1,388	1,440
合 計		471	409	3,856	4,736

5 公費負担医療（根拠法令 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）

区分		件数
通院患者(37 条の 2)	申請	79
	承認	79
	公費負担承認	79
入院勧告(37 条)	申請	21
	承認	21
感染症診査協議会開催(毎月第 1・第 3 水曜日)		24
随時診査 (※)		11

※法第 20 条に基づく入院延長の適否について、簡易な方法で協議会へ意見聴取を行うもの

6 精神保健

(1) 精神保健指定医による措置診察状況

区 分	申請又は通報件数	措置入院となった数
保護者の申請によるもの	0	0
警察官の通報によるもの	4	4

*緊急措置入院は除く

(2) 精神保健福祉相談（電話・面接）、訪問指導等

ア 精神保健福祉相談（電話・面接）、訪問指導

区 分	実施回数	実施者内訳(重複あり)				
		精神保健福祉士	保健師	医 師	臨床心理士	その他
相 談 実 人 員	359					
相 談 延 件 数	4,508	2,862	1,584	74	153	7
訪 問 実 人 員	132					
訪 問 延 件 数	392	347	180	18	0	6

イ 相談対象者年齢内訳

年 齢	相談実数	相談延数	訪問実数	訪問延数	相談・訪問延数合計
0～19 歳	23	391	9	19	410
20～39 歳	94	1,382	33	118	1,500
40～64 歳	191	2,172	62	173	2,345
65 歳以上	51	563	28	82	645
合 計	359	4,508	132	392	4,900

ウ 相談内容

区 分	相談実数	相談延数	訪問実数	訪問延数	相談・訪問延数合計
老人精神保健	21	133	11	21	154
精神病	118	1,586	59	201	1,787
アルコール	56	408	15	39	447
薬物	2	7	1	3	10
ギャンブル	8	57	0	0	57
ゲーム障がい	0	0	0	0	0
思春期	9	216	5	12	228
心の健康づくり	59	745	18	45	790
摂食障害	2	136	1	12	148
てんかん	0	0	0	0	0
その他	84	1,220	22	59	1,279
合 計	359	4,508	132	392	4,900

エ 自殺未遂者支援事業実施状況

区 分	相談延件数
自殺未遂者相談支援事業	620

オ 一般電話相談・メール相談

区分	内容	件数	区分	内容	件数
電話相談	老人精神保健	6	電子メールによる相談	老人精神保健	0
	社会復帰	51		社会復帰	0
	アルコール	8		アルコール	0
	薬物	1		薬物	0
	ギャンブル	5		ギャンブル	1
	ゲーム障がい	0		ゲーム障がい	0
	思春期	1		思春期	0
	心の健康づくり	106		心の健康づくり	3
	摂食障害	0		摂食障害	0
	てんかん	0		てんかん	0
	その他	92		その他	1
電話相談 (再掲)	ひきこもり	7	電子メールによる相談 (再掲)	ひきこもり	2
	自殺関連	1		自殺関連	0
	自死遺族 (再掲)	1		自死遺族 (再掲)	0
	犯罪被害	0		犯罪被害	0
	災害	0		災害	0
	DV	0		DV	0
合計 (再掲を除く)		270	合計 (再掲を除く)		5

カ 他機関からの相談

区分	機関名	件数	区分	機関名	件数
庁内	保健所他チーム	5	庁外	社会福祉協議会	6
	障害福祉課	15		地域包括センター	14
	保護課	3		相談支援事業所	5
	高齢介護室	3		障がいサービス事業所	2
	子育て支援課	12		警察	33
	子どもを守る課	7		医療機関	22
	その他	10		その他	15
合計		55	合計		97

(3) 集団指導

事業名	対象	実施回数	対象実人員	参加延人数
ひきこもり家族交流会	ひきこもり家族	4回	22人	39人

(4) その他の精神保健活動

区 分	実施回数	対象延人数	内容（主題、実施方法）
企画・連絡会議	174	1,708	市障害者自立支援協議会精神障害者部会（長会議・ワーキング、管内病院地域移行・地域定着・理解啓発サブワーキング、ひきこもりサブワーキング）、医療観察法ケア会議、所内事例検討会、チーム会議 等
普及啓発	6	373	各種健康教室、アルコール問題健康対策についての啓発等
専門教育	3	66	関係機関職員研修、ひきこもりについて考えるセミナー等
組織支援	6		断酒会、ひきこもり家族の集い
その他	5		精神科病院実地指導、精神科病院実地指導打ち合わせ会議等

7 難病対策（根拠法令 難病の患者に対する医療等に関する法律 難病特別対策推進事業 特定疾患治療研究事業）

(1) 指定難病にかかる医療費助成申請受付

新規受付	更新受付	その他
354	1,859	331

※その他は新規受付、更新受付以外の受付。（例）各種変更手続きなど

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

ア 個別支援

(ア) 指定難病に係る個別援助実施状況

相談件数	訪問件数	電話件数
1,563	422	1,798

(イ) 指定難病に係る個別援助内訳

疾 患 群	相談件数	訪問件数
神経・筋疾患	334	351
血液系疾患	32	3
免疫系疾患	399	27
内分泌系疾患	15	2
代謝系疾患	9	11
循環器系疾患	78	3
呼吸器系疾患	98	11
消化器系疾患	420	4
皮膚・結合組織疾患	81	1
骨・関節系疾患	65	7
腎・泌尿器系疾患	16	0
染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	1	0
視覚・聴覚平衡機能・耳鼻科系疾患	15	2
合 計	1,563	422

(ウ) 特定疾患に係る個別援助実施状況

疾 患	相談件数	訪問件数
スモン、難治性肝炎の内臓症肝炎、急性重症膵炎、プリオン病※	0	2

※ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病（CJD）が対象

(エ) 森永ひ素ミルク中毒被害者救済事業に関する個別援助実施状況

相談件数	訪問件数
0	6

(オ) 専門相談実施状況

職 種	実施回数	訪問延件数
理学療法士	4	5
作業療法士	3	4
言語聴覚士	2	2
合計	9	11

(カ) 在宅療養支援関係者会議参加状況

会議名	参加回数
ケース関係者会議	86

イ 集団支援

(ア) 医療講演会

対象疾患名	開催回数	参加延人員	備 考
クローン病	1	42 (10)	寝屋川市保健所 ※
筋萎縮性側索硬化症	1	15 (0)	枚方市保健所 ※
IgA 腎症	1	16 (2)	四條畷保健所 ※
もやもや病	1	17 (1)	守口保健所 ※

※大阪東ブロック合同開催事業 参加延人員（ ）内は管内参加数

(イ) 患者会活動支援・連携状況

対象疾患・会名称等	内 容 等
神経筋難病患者交流会「ひまわり会」	運営や内容についての助言・支援
膠原病友の会「寝屋川支部」	非会員に対しての情報提供

ウ 難病地域ケアシステム推進事業

(ア) 寝屋川市神経筋難病医療ネットワーク会議開催状況

開催回数	参加延機関	参加延人員	内 容 等
1	31	43	管内難病患者の状況及び難病対策について、関係機関ヒアリングまとめ報告、意見交換

(イ) 関係機関向け研修会開催状況

対象	参加延人員	内 容 等
医師、看護師、ケアマネージャー等多職種	90	講演「難病患者の摂食・嚥下機能について考える ～気づいて、つなげるために～」
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士	16	講演「地域リハビリテーションにおける保健所支援の 実際とポイント」 グループワーク

(ウ) その他事業実施状況

事 業 名 等	実施機関数	内 容 等
関係機関ヒアリング	35	神経筋難病患者の診療・療養支援について思うこと、課題、保健師に期待すること、災害時の対応など

8 その他の活動状況

(1) 原爆被爆者対策（根拠法令：原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律）

区 分	回 数	対象者	受診者	要精検者	備 考
原爆被爆者 健康診断	第1回	149	55	4	
	第2回	165	44	9	

(2) アスベストによる健康被害救済対策（根拠法令：石綿による健康被害の救済に関する法律）

区 分	相談件数	申請書配布		申請書受付		備 考
		認定	遺族	認定	遺族	
救済給付の 認定申請等	4	0	1	0	1	

<健康づくり推進課事務概要>

健康づくり推進課は、健康づくりの啓発及び普及、成人保健、成人予防接種、特定健診・特定保健指導、地域・職域連携に関する業務を行い、医療機関・関係団体と連携し、市民の健康寿命の延伸、健康増進を図った。

1 予防接種事業

(1) 定期予防接種

(単位：人)

年 度 予防接種	令和元年度
高 齢 者 インフルエンザ	31,396
成人用肺炎球菌	1,898
風しん（第5期） 抗 体 検 査	1,701
風しん（第5期） 予 防 接 種	384

(2) 任意予防接種

(単位：人)

年 度 予防接種	令和元年度
高 齢 者 肺炎球菌（23 価）	53
成人麻しん風しん	232

2 成人保健事業

(1) 事業の概要

＊場所：保健福祉センター等

保健事業の種類	対象者及び実施時期	内 容	場 所 ・ 方 法 な ど
ワガヤネヤガワ 健康ポイント事業	15 歳以上の市民（中高生を除く） （年 間）	市で行っている健康教室等の登録事業への参加に対しポイントシールを付与し、集めて応募するとクオカードと交換できる。また一定の条件を満たした応募者に対しては、健康グッズ等が抽選で当たる。 ※クオカード交換時期：随時 健康グッズ抽選時期：令和2年6月	（登録事業） 市が行う健康に関する事業 （応募受付場所） 健康づくり推進課（郵送可）、市民課、各シティ・ステーション、RELATTO
健康手帳の交付	40 歳以上の市民 （年 間）	検診の結果などを記録し、健康づくりに役立てることのできる手帳の交付。	健康づくり推進課、市民課、各シティ・ステーション
健康づくり 実践講座 ～輝くための自分磨き教室～	20 歳から概ね 45 歳の市民 （年 間）	自分と家族の健康を論理的かつ実証的に知る健康教室の実施。	（会場） 保健福祉センター
自分で健康プロデュース ～今が始め時！ ずっと糖尿病知らず講座～	市 民 （9～10 月）	糖尿病予防をテーマに正しい食事や運動について学ぶために1コース（全4回）の教室を実施。	（会場） 保健福祉センター
どこでも健康教室～備えあれば フレイルなし～	市 民 （年 間）	フレイル予防をテーマに正しい食事や運動について講義と実技を通して学ぶ健康教室を実施。	（会場） 各コミュニティセンター
健 康 教 育	市 民 （年 間）	生活習慣病の予防・改善や健康増進に関する正しい情報の活用法の普及を図るための各種健康教室を実施。 ・ヘルスアップ教室 ・骨粗しょう症予防教室 骨から綺麗になる講座 ・20 歳～おおむね 45 歳の女性 ・40 歳以上の女性	（講師） 医師・歯科医師・薬剤師・保健師・栄養士・ 歯科衛生士・健康運動指導士等
健 康 相 談	市 民 （年 間）	健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導や助言を行う。	（相談担当者） 保健師・栄養士等

保健事業の種類	対象者及び実施時期	内 容	場 所 ・ 方 法 な ど
訪 問 指 導	市 民 (年 間)	生活習慣の改善などで訪問指導が必要な人に家庭で指導、助言を行う。	(訪問担当者) 保健師、必要に応じ栄養士等
健康づくり健診	・15 歳から 39 歳の人 ・40 歳以上で、生活保護世帯の人 (年 間)	問診・医師診察・身体計測・検尿・血圧測定・血液検査(肝機能・貧血・腎機能など)	(集団検診) 保健福祉センター 自己負担 700 円
胃 が ん 検 診	35 歳以上の人 (年 間)	検診車による間接撮影(胃透視)「バリウム」を飲んでの検査。	(検診場所) ①市が検診を委託している市内の病院、医院 ②保健福祉センター 自己負担 700 円
子 宮 が ん 検 診	20 歳以上の女性で前年度に寝屋川市の子宮がん検診を受診していない人 (年 間)	問診・視診・内診と頸部の細胞診。 体部の細胞診。(医師の判断による追加検査) 個別検診のみ。	(検診場所) ①市が検診を委託している市内の病院、医院 ②保健福祉センター 自己負担 頸部 700 円、 体部 500 円(体部は①のみ)
肺 が ん 検 診	40 歳以上の人 (年 間)	胸部X線検査 ※65 歳以上の方は、結核検診を含む。	(集団検診) 保健福祉センター 自己負担 200 円
乳 が ん 検 診	30 歳から 39 歳の女性 (年 間)	問診・視触診・超音波診断(エコー)	(集団検診) 保健福祉センター 自己負担 700 円
	40 歳以上の女性で前年度に寝屋川市の乳がん検診(マンモグラフィ)を受診していない人 (年 間)	問診・視触診・X線検査(マンモグラフィ)	(検診場所) ①市が検診を委託している市内の病院、医院 ②保健福祉センター 自己負担 700 円

保健事業の種類	対象者及び実施時期	内 容	場 所 ・ 方 法 など
大 腸 が ん 検 診	40 歳以上の人 (年 間)	免疫学的便潜血反応検査（検便） ※健康づくり推進課、市民課、各種検診会場で直接受付。病院での個別検診も実施。	健康づくり推進課、市民課、集団検診会場、委託医療機関で容器を渡し、自宅で便を採取して提出 自己負担 300 円
前立腺がん検診	50 歳以上の男性 (年 間)	血液検査（P S A検査）	（集団検診） 保健福祉センター 自己負担 600 円
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	40 歳以上の人 （今まで受けたことのない人） (年 間)	血液検査（H B s 抗原検査・H C V 抗体検査） B型肝炎ウイルスやC型肝炎ウイルスに感染していないかを調べる。	（集団検診） 保健福祉センター 自己負担 1,000 円
胃がんリスク （A B C）検診	35 歳から 65 歳で、今まで受けたことがない人 (年 間)	血液検査（ピロリ菌検査及びペプシノゲン検査） 胃の萎縮度やピロリ菌の有無を調べる。	（集団検診） 保健福祉センター 自己負担 500 円
骨 密 度 検 診	30 歳以上の女性 (年 間)	前腕骨（手首）のX線検査	（集団検診） 保健福祉センター 自己負担 200 円
が ん ド ッ ク セ ッ ト 検 診 （国保加入者にがんドックと特定健診を実施）	40 歳以上の人 (年 間)	胃（デジタル撮影）・肺（結核）・大腸の各がん検診、 <u>肝炎ウイルス検診</u> 、 <u>胃がんリスク（ABC）検診</u> 及び、男性は <u>前立腺がん検診</u> 、女性は <u>子宮がん検診</u> ・骨密度検診を追加して同時に実施可能。（下線付の検診は対象年齢などあり）	（集団検診） 保健福祉センター 自己負担 女性 2,700 円～4,900 円、男性 2,500 円～4,600 円

保健事業の種類	対象者及び実施時期	内 容	場 所 ・ 方 法 な ど
休 日 が ん 検 診	・肺がん検診 40 歳以上の人 ・胃がん検診 35 歳以上の人 ・乳がん検診 40 歳以上の女性で前年度に寝屋川市の乳がん検診(マンモグラフィ)を受診していない人 (各年 1 回)	・肺がん検診 胸部 X 線検査 ※65 歳以上の方は、結核検診を含む。 ・胃がん検診 検診車による間接撮影(胃透視)「バリウム」を飲んでの検査。 ・乳がん検診 問診・視触診・X線検査(マンモグラフィ)	(集団検診) 保健福祉センター 自己負担 ・肺がん検診 200 円 ・胃がん検診 700 円 ・乳がん検診 700 円
が ん 検 診 推 進 事 業	(対象者) 平成 31 年 4 月 20 日現在、市の住民基本台帳に記録され、平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日の間に次の年齢になった人 子宮頸がん検診…満 20 歳の女性 乳がん検診…満 40 歳の女性 (実施時期) 令和元年 6 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日		(検診場所) 市が検診を委託している市内の病院、医院及び保健福祉センター (費用) 無料
成 人 歯 科 健 康 診 査	節目年齢の人 (30・35・40・45・50・55・60・65・70 歳) (年 間)	問診・虫歯・歯周病・義歯(入れ歯)などの検査・レントゲン・健診結果に応じた指導など	(個別健診) 市が健診を委託している市内の歯科医院で受診 自己負担 1,000 円 (70 歳は無料)
乳がんグローブ 配 布	30 歳の女性	30 歳の女性に乳がん検診自己触診補助用具を郵送 郵送時期：令和元年 5 月	他の年齢の女性に対して様々な健康事業で配布
肝 炎 ウ イ ル ス 検 査	20 歳から 39 歳で、今まで受けたことがない人(年 間)	血液検査(HBs 抗原検査・HCV 抗体検査) B 型肝炎ウイルスや C 型肝炎ウイルスに感染していないかを調べる。	(検査場所) 市が検査を委託している府内の病院、医院 (費用) 無料

(2) 実施状況

(単位：人)

検診／年度・区分		令和元年度	
		受診者数	要精密検査者数
健康づくり健診		651	—
胃がん検診		3,835	207
肺がん 検診	読影	4,585	335
	喀痰	155	0
大腸がん検診		6,884	504
乳がん検診		3,572	268
子宮が ん検診	頸部	4,865	55
	体部	276	5
前立腺がん検診		1,443	55
骨密度検診		2,632	882
胃がんリスク(ABC)検診		885	—
結核検診		2,359	208
成人歯科健康診査		3,062	—
合 計		35,204	2,519

3 たばこ対策推進事業

(1) 喫煙防止教育

	対象	回数	延人数	主な内容
連絡調整会議	養護教諭部会	1	50	小・中学校、幼稚園における喫煙防止教育の実施
喫煙防止教育支援	公立小・中学校	10	10	喫煙防止教育を行う教員への情報提供及び媒体貸出

(2) 受動喫煙防止対策・禁煙支援

	対象	回数	延人数	主な内容
普及・啓発	①市民 ②協会けんぽ被扶養者 ③商工会議所定期健診受診者 ④事業所	11	1,330	1 世界禁煙デー・禁煙週間の啓発 (保健福祉センター、歯の健康展) 2 協会けんぽ被扶養者健診でのたばこの健康影響の啓発 3 商工会議所定期健診でのたばこの健康影響の啓発 4 事業所の出前講座における禁煙の啓発
実態調査	管内の病院	3	6	管内の病院における禁煙化及び禁煙サポート調査
禁煙支援	市民等	3	291	管内の禁煙サポート実施機関一覧の配布、イベント等での簡易スパイロメーター（ハイ・チェッカー）による肺年齢測定、禁煙相談

4 門真スポーツセンタープール利用補助事業

概要

内 容 市民の健康づくりを推進するため、大阪府立門真スポーツセンタープール利用料金に対する一部補助を行う。

対 象 者 市内在住、在職、在学の人

利用期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日

入場引換券購入料金 大人（15歳～）400円、小人（4歳～中学生）200円

購入場所 健康づくり推進課、市民課、各シティ・ステーション

5 ワガヤネヤガワ健康フェスタ開催事業

概要

内 容 市民の健康意識の高揚及び健康保持・増進を図るため、市民が楽しみながら参加できる健康イベントを市薬剤師会が行う「くすりと健康展」と同時開催で行う。

日 時 令和元年11月10日（日）

会 場 アルカスホール

来場者数 2,500人（内くすりと健康展1,600人）

6 地域・職域連携推進事業

(1) 会議・連絡会

開催日時	開催場所	対 象	参加人数	内 容
R2. 2. 12	保健福祉センター	寝屋川市(健康政策課、健康づくり推進課、保健総務課、産業振興室)武庫川女子大学、寝屋川市医師会・歯科医師会・薬剤師会、関西医科大学香里病院、全国健康保険協会大阪府支部	18	議題 ・厚労省「地域・職域連携推進ガイドライン」の改訂について ・寝屋川市の高血圧等の現状と今後の展開 ・意見交換 ・受動喫煙防止対策に関する情報提供

(2) その他 連携事業等

開催日時	主 催	対 象	内 容
R1. 5. 31 R1. 6. 1	健康づくり推進課	市民 111 人	保健福祉センターでの世界禁煙デー(禁煙週間)の啓発
R1. 9. 9 R1. 9. 10 R1. 11. 29	健康づくり推進課	事業所の職員 207 人	事業所に保健所の職員が出向き、出前講座「働き盛りだからこそ見直そう生活習慣」の実施

7 特定健診・特定保健指導事業

(1) 事業の概要

特定健康診査は、各医療保険者に義務付けられた健診で、満40歳から74歳の被保険者を対象として、生活習慣病の一次予防を目的とした健診を行う。特定保健指導では一定の基準のもとに選び出された対象者に、生活習慣を整え生活習慣病を予防するための継続した支援を行う。

(2) 事業の内容

種 類	対象者及び実施時期	内 容 等	場所・方法など
特定健康診査	40 歳～74 歳 (寝屋川市国保加入者) 6 月～3 月	【基本的な検査項目】 問診、医師診察、身体計測、 血圧測定、尿検査、血液検査 【詳細な検査項目】 心電図、眼底、貧血検査 【追加項目】 心電図(市内取扱い医療機関 で実施の場合、全員に実施)	個別健診 (大阪府内指定医療機関) 自己負担額なし 集団検診 (保健福祉センター)

特定保健指導	積極的支援対象者 4月～3月	集団指導・個別指導（目標設定し、3～6か月間の支援を行う。中間評価と3～6か月後評価を実施）	個別通知 （各コミュニティーセンター等） 自己負担額なし
	動機付け支援対象者 4月～3月	集団指導・個別指導（目標設定し、各自で実践。3か月後に評価）	

(3) 実施状況

ア 特定健康診査(速報値)

項 目	令和元年度
受診券発行数	40,407 人
受診者数	14,616 人
受診率	36.17%

イ 特定保健指導(速報値)

項 目	対象者	初回面接	実施率
積極的支援	379 人	72 人	19.0%
動機付け支援	1,216 人	401 人	33.0%
合計	1,595 人	473 人	29.7%